

# 政治の現場

冷え切る日韓

## 決断せぬ韓国へ「疲れ」

対応をとる必要があるという。反日市民団体の影響を強く受けているとみられることだ。

世界中から1億人の署名を集めて日本政府に突きつけよう。

いわゆる従軍慰安婦問題でこんな運動が行われている。取り組んでいるのは韓国挺身隊問題対策協議会(尹美香代表)。韓国で最も政治力があるとされる市民団体だ。

慰安協のホームページには、「日本政府は日本軍『慰安婦』被害者に公式謝罪し、法的賠償せよ」とある。署名運動は今年3月にはじまり、韓国語のほか英語や日本語など7言語で賛同を求めている。慰安協によると、すでに約110万人の署名を集めたという。

1990年に結成された慰安協は、ソウルの日本大使館前で慰安婦問題を抗議する「水曜デモ」を主催するなど反日運動を繰り返している。90年代には日本政府に賠償を求めて提訴した元慰安婦を、日本人弁護士らとともに支援したこともある。慰安協は、慰安婦問題の解決には日本政府が次の七つの

### ◆慰安協の主な活動

- ◆1992年から毎週水曜、ソウルの日本大使館前で「水曜デモ」を開催
- ◆慰安婦を象徴する少女像をソウルの日本大使館前に設置(2011年12月)
- ◆慰安婦問題を後世に語り継ぐことなどを目的とした「戦争と女性の人権博物館」をソウルに開設(12年5月)。韓国政府は同館の建設資金として5億ウォンを提供



(聯合ニュース)

慰安協は1990年に韓国の女性団体などが集まって結成された。尹美香(ユンミヤン)代表は韓国の大学を修了後、慰安協の活動に参加し、2006年に代表となった

日本が問題視しているのは、韓国政府が慰安協など

日本が問題視しているのは、韓国政府が慰安協など

日本が問題視しているのは、韓国政府が慰安協など

日本が問題視しているのは、韓国政府が慰安協など

日本が問題視しているのは、韓国政府が慰安協など

### 「償い金」拒否運動

日韓両政府は、1965年の「日韓請求権・経済協力協定」で賠償問題が解決したことを確認している。

日本政府の公金(48億円)をもとに、①元慰安婦1人あたり200万円の「償い金」支給②医療・福祉事業を行う団体への支援―などに取り組んだ。償い金は、歴代首相の「おわびの手紙」とともに、韓国、台湾、フィリピンの元慰安婦285人に支給された。

ただ、韓国では、慰安協が「買収工作だ」と反発、受け取り拒否運動を展開し、償い金を受け取った元慰安婦への嫌がらせも相次いだ。このため、元慰安婦と名乗り出た韓国女性約240人のうち、償い金の申請者は約60人とどまった。

元慰安婦支援のため07年度から毎年1000万円前後の予算を確保しているという。

元慰安婦支援のため07年度から毎年1000万円前後の予算を確保しているという。

元慰安婦支援のため07年度から毎年1000万円前後の予算を確保しているという。

相補佐官を務めていた民主党の長島昭久衆院議員は「国家賠償を要求していた慰安協に遠慮したのだから」と推測する。

「日本側が『何をすれば最終解決になるのか教えてくれない』と尋ねると、韓国側は『自分たちで考える。我々は被害者であり、許すかどうかは我々が決める』と言う。不毛な議論が延々と続いている。韓国政府は世論を気にして何も決断しない」

朴槿恵政権になって以降、韓国政府は慰安協と一体となつてますます日本批判を強めている。韓国女性家族省は今月6月、「慰安婦に関する真相究明」のため官民の「タスクフォース」を設置。慰安協の代表をメンバーに加えた。

ある外相経験者は指摘する。「韓国は、文句を言えば日本が言うことを聞くと思つていい。日本への『甘え』と言つていい。そんなことでは韓国の国益にもならないと理解してもらふ必要がある」

韓国政府は、そんな李明博大統領の要求に応える努力はした。これまで実施してきた元慰安婦への医薬品支給や訪問看護などの予算増額を検討、12年3月に外務次官を派遣して韓国政府に打診した。しかし、韓国政府は受

韓国政府は、そんな李明博大統領の要求に応える努力はした。これまで実施してきた元慰安婦への医薬品支給や訪問看護などの予算増額を検討、12年3月に外務次官を派遣して韓国政府に打診した。しかし、韓国政府は受